

ON YOUR SIDE REPORT 2024

京都中央信用金庫の現況

2023年4月1日から2024年3月31日まで

[別冊資料編]

■財務諸表(単体)	1
■2024年3月期 財務諸表に関する注記	5
■経理・経営内容	10
■資金調達・運用	14
■貸出資産の状況	20
■資金運用と証券業務	22
■その他の指標	24
■財務諸表(連結)	27
■2024年3月期 連結財務諸表に関する作成方針・注記	29
■総代会制度について	34
■報酬体系について	36

自己資本の充実の状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

■自己資本調達手段の概要	37
■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	37
■信用リスクに関する事項	37
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要	37
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	38
■証券化エクスポージャーに関する事項	38
■オペレーショナル・リスクに関する事項	38
■出資等エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	39
■金利リスクに関する事項	39

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

■自己資本の構成に関する開示事項	40
------------------------	----

〈定量的な開示事項・単体〉

■自己資本の充実度に関する事項	41
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	42
■信用リスク削減手法に関する事項	44
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	44
■証券化エクスポージャーに関する事項	45
■出資等エクスポージャーに関する事項	45
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	46
■金利リスクに関する事項	46

〈定性的な開示事項・連結〉

■連結の範囲に関する事項	47
--------------------	----

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

■自己資本の構成に関する開示事項	48
------------------------	----

〈定量的な開示事項・連結〉

■その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるものの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の 名称と所要自己資本を下回った額の総額	49
■自己資本の充実度に関する事項	49
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	50
■信用リスク削減手法に関する事項	52
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	52
■証券化エクスポージャーに関する事項	53
■出資等エクスポージャーに関する事項	53
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	54
■金利リスクに関する事項	54

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	第83期 2023年3月31日現在	第84期 2024年3月31日現在	増減
現金	33,090	33,942	852
預け金	1,269,212	1,211,109	△ 58,103
コールローン	714	177	△ 536
買入金銭債権	10,000	10,000	－
金銭の信託	1,979	0	△ 1,979
商品有価証券	624	532	△ 92
商品国債	90	64	△ 26
商品地方債	533	467	△ 65
有価証券	1,864,566	1,762,126	△ 102,440
国債	439,368	431,928	△ 7,440
地方債	457,762	423,212	△ 34,549
社債	544,910	534,023	△ 10,887
株式	65,884	78,467	12,582
その他の証券	356,640	294,495	△ 62,145
貸出金	3,217,190	3,298,110	80,919
割引手形	3,943	3,716	△ 226
手形貸付	91,314	89,345	△ 1,969
証書貸付	3,031,405	3,113,767	82,361
当座貸越	90,526	91,280	754
外国為替	1,373	946	△ 427
外国他店預け	1,270	778	△ 491
買入外国為替	103	167	64
その他の資産	31,825	38,516	6,691
未決済為替貸	835	1,732	896
信金中金出資金	17,181	20,181	3,000
前払費用	430	433	2
未収収益	4,568	5,661	1,093
金融派生商品	5,028	6,650	1,622
金融商品等差入担保金	－	672	672
その他の資産	3,780	3,185	△ 595
有形固定資産	56,870	58,521	1,650
建物	7,989	8,280	290
土地	44,123	44,045	△ 78
リース資産	1	0	△ 0
建設仮勘定	618	2,167	1,548
その他の有形固定資産	4,137	4,028	△ 109
無形固定資産	3,686	2,993	△ 693
ソフトウェア	3,332	2,743	△ 588
その他の無形固定資産	354	250	△ 104
繰延税金資産	13,641	10,851	△ 2,789
債務保証見返	2,145	1,602	△ 543
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 13,656 (△ 8,412)	△ 12,397 (△ 7,839)	1,259 (573)
資産の部合計	6,493,266	6,417,033	△ 76,232

(単位：百万円)

(負債の部)	第83期 2023年3月31日現在	第84期 2024年3月31日現在	増減
預 金 積 金	5,318,055	5,342,348	24,292
当 座 預 金	141,252	138,491	△ 2,760
普 通 預 金	2,702,173	2,822,454	120,281
貯 蓄 預 金	56,905	54,731	△ 2,174
通 知 預 金	87,563	58,956	△ 28,607
定 期 預 金	2,232,495	2,208,911	△ 23,583
定 期 積 金	31,587	27,707	△ 3,879
そ の 他 の 預 金	66,078	31,095	△ 34,983
譲 渡 性 預 金	15,000	—	△ 15,000
借 用 金	461,333	393,100	△ 68,233
借 入 金	461,333	393,100	△ 68,233
コ ー ル マ ネ ー	4,540	9,008	4,468
債券貸借取引受入担保金	376,921	332,597	△ 44,323
外 国 為 替	164	76	△ 87
売 渡 外 国 為 替	70	—	△ 70
未 払 外 国 為 替	93	76	△ 16
そ の 他 負 債	10,912	14,402	3,489
未 決 済 為 替 借	918	1,919	1,000
未 払 費 用	964	1,024	59
給 付 補 填 備 金	5	4	△ 0
未 払 法 人 税 等	1,367	3,056	1,688
前 受 収 益	1,005	232	△ 772
払 戻 未 済 金	155	125	△ 29
払 戻 未 済 持 分	68	78	10
職 員 預 り 金	4,033	3,937	△ 96
金 融 派 生 商 品	717	1,262	545
金融商品等受入担保金	432	—	△ 432
リ ー ス 債 務	1	0	△ 0
資 産 除 去 債 務	245	250	5
そ の 他 の 負 債	998	2,508	1,509
退 職 給 付 引 当 金	11,057	11,154	97
役員退職慰労引当金	560	682	122
預金払戻損失引当金	359	182	△ 177
偶発損失引当金	287	475	187
懸賞金支払引当金	33	—	△ 33
再評価に係る繰延税金負債	4,554	4,554	—
債 務 保 証	2,145	1,602	△ 543
負 債 の 部 合 計	6,205,925	6,110,185	△ 95,740
(純資産の部)			
出 資 金	19,620	19,397	△ 223
普 通 出 資 金	19,620	19,397	△ 223
利 益 剰 余 金	274,837	287,274	12,436
利 益 準 備 金	19,879	19,620	△ 258
そ の 他 利 益 剰 余 金	254,958	267,653	12,694
特 別 積 立 金	240,919	253,019	12,100
当期末処分剰余金	14,039	14,633	594
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0	0
会 員 勘 定 合 計	294,458	306,670	12,212
その他有価証券評価差額金	△ 18,052	△ 12,756	5,296
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,631	4,698	1,066
土 地 再 評 価 差 額 金	7,303	8,234	931
評価・換算差額等合計	△ 7,117	177	7,294
純 資 産 の 部 合 計	287,340	306,847	19,507
負債及び純資産の部合計	6,493,266	6,417,033	△ 76,232

財務諸表（単体）

損益計算書

(単位：千円)

	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	第84期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増減
経 常 収 益	71,790,404	81,980,232	10,189,828
資 金 運 用 収 益	57,376,253	59,870,257	2,494,003
貸 出 金 利 息	35,539,551	37,664,031	2,124,480
預 け 金 利 息	1,864,887	3,402,100	1,537,212
コールローン利息	7,863	10,248	2,384
有価証券利息配当金	19,428,807	18,259,302	△ 1,169,505
金利スワップ受入利息	7,142	5,707	△ 1,434
その他の受入利息	528,000	528,866	865
役 務 取 引 等 収 益	6,656,836	7,067,826	410,990
受入為替手数料	2,107,313	2,088,976	△ 18,336
その他の役務収益	4,549,523	4,978,850	429,326
そ の 他 業 務 収 益	3,477,970	2,871,294	△ 606,676
国債等債券売却益	1,010,740	680,225	△ 330,514
金融派生商品収益	845,248	236,175	△ 609,073
その他の業務収益	1,621,981	1,954,893	332,911
そ の 他 経 常 収 益	4,279,343	12,170,854	7,891,511
貸倒引当金戻入益	－	40,669	40,669
償却債権取立益	284,273	564,273	280,000
株式等売却益	3,991,867	11,298,537	7,306,670
金銭の信託運用益	－	34,925	34,925
その他の経常収益	3,202	232,448	229,245
経 常 費 用	57,945,688	63,732,432	5,786,744
資 金 調 達 費 用	2,907,217	4,318,465	1,411,247
預 金 利 息	918,261	1,119,919	201,657
給付補填備金繰入額	1,119	1,071	△ 47
譲渡性預金利息	43,466	390	△ 43,076
借 用 金 利 息	11,152	12,763	1,611
コールマネー利息	239,128	508,526	269,398
債券貸借取引支払利息	1,567,359	2,532,296	964,937
金利スワップ支払利息	105,949	123,320	17,371
その他の支払利息	20,780	20,175	△ 604
役 務 取 引 等 費 用	6,788,862	6,957,194	168,332
支払為替手数料	492,058	491,089	△ 969
その他の役務費用	6,296,803	6,466,104	169,301
そ の 他 業 務 費 用	11,813,081	15,747,979	3,934,897
外国為替売買損	2,225,106	3,306,244	1,081,137
商品有価証券売買損	4,250	3,739	△ 511
国債等債券売却損	5,918,508	10,894,331	4,975,823
国債等債券償還損	3,206,961	728,146	△ 2,478,814
国債等債券償却	－	370,341	370,341
その他の業務費用	458,253	445,176	△ 13,077
経 常 費	34,495,907	35,697,284	1,201,377
人 件 費	19,864,117	20,096,234	232,116
物 件 費	14,112,719	15,071,340	958,621
税 金	519,069	529,709	10,639
そ の 他 経 常 費 用	1,940,619	1,011,509	△ 929,110
貸倒引当金繰入額	818,383	－	△ 818,383
貸 出 金 償 却	639,524	423,956	△ 215,567
株式等売却損	88,313	143,740	55,427
金銭の信託運用損	180,473	－	△ 180,473
その他の経常費用	213,924	443,811	229,887
経 常 利 益	13,844,716	18,247,800	4,403,084

(単位：千円)

	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	第84期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増減
特 別 利 益	1,866,284	909,143	△ 957,141
固 定 資 産 処 分 益	1,866,284	909,143	△ 957,141
特 別 損 失	248,701	287,896	39,195
固 定 資 産 処 分 損	187,381	287,896	100,515
減 損 損 失	61,319	—	△ 61,319
税 引 前 当 期 純 利 益	15,462,299	18,869,047	3,406,747
法人税、住民税及び事業税	3,120,710	4,390,408	1,269,697
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,621	325,688	358,310
法 人 税 等 合 計	3,088,089	4,716,097	1,628,007
当 期 純 利 益	12,374,210	14,152,949	1,778,739
繰越金（当期首残高）	1,401,225	1,412,633	11,408
土地再評価差額金取崩額	263,686	△ 931,704	△ 1,195,391
当 期 末 処 分 剰 余 金	14,039,121	14,633,878	594,756

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第83期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	第84期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増減
当 期 末 処 分 剰 余 金	14,039,121	14,633,878	594,756
積 立 金 取 崩 額	258,343	223,782	△ 34,560
利益準備金限度超過取崩額	258,343	223,782	△ 34,560
剰 余 金 処 分 額	12,884,831	13,375,880	491,048
普通出資に対する配当金 (年4%) 784,831	(年4%) 784,831	(年4%) 775,880	△ 8,951
特 別 積 立 金	12,100,000	12,600,000	500,000
繰越金（当期末残高）	1,412,633	1,481,780	69,147

当金庫の2024年3月期の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、2024年5月22日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類及びその附属明細書に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

【謄本】2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月24日

京都中央信用金庫

理事長

白波瀬 誠

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、5類感染症への変更以降も一部の貸出先に対して残存しております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、貸倒引当金を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,439百万円であります。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項（2023年3月31日現在）
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円
差引額 △ 89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2023年3月31日現在）
2.038%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金247百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理において、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

19. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金 12,397百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。

繰延税金資産 12,717百万円

当金庫は、過去3年及び当期の各事業年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

21. 子会社等の株式又は出資金の総額 5,336百万円

22. 子会社等に対する金銭債権総額 1,172百万円

23. 子会社等に対する金銭債務総額 15,582百万円

24. 有形固定資産の減価償却累計額 35,135百万円

25. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円

26. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,755百万円
危険債権額 51,047百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円
貸出条件緩和債権額 6,924百万円
合計額 67,728百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,884百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	755,253百万円
預け金	64,600百万円
現金	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,766百万円
借入金	393,100百万円
債券貸借取引受入担保金	332,597百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、預け金120,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金453百万円が含まれております。

29. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

30. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,821百万円であります。

31. 出資1口当たりの純資産額 790円98銭

32. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

市場国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は市場国際部及びリスク統括部を通じ、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は67,081百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

33. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,211,109	1,216,916	5,806
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	532	532	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,758	31,523	△ 234
その他有価証券	1,723,204	1,723,204	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金(※2)	△ 12,296		
貸出金(貸倒引当金控除後)	3,285,813	3,313,023	27,210
金融資産計	6,252,418	6,285,200	32,782
(1) 預金積金	5,342,348	5,342,388	39
(2) 借入金(※1)	393,100	393,080	△ 19
金融負債計	5,735,448	5,735,468	20

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、34. から36. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	4,646
関連法人等株式(※1)	4
非上場株式(※1)・(※2)	527
組合出資金(※3)	1,986
合 計	7,163

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	342,000	380,000	105,000	110,000	75,000	40,000
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	570	1,110	17,415	6,624	4,000	1,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	168,157	205,012	285,922	170,173	208,319	424,300
貸出金(※)	413,595	462,486	399,830	366,926	396,714	1,167,276
合 計	924,322	1,048,609	808,168	653,723	684,033	1,632,576

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金金の決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	5,149,649	173,667	19,031	—	—	—
借入金	110,033	232,366	49,266	666	700	66
合 計	5,259,682	406,034	68,298	666	700	66

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、36. まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,992	1,997	4
	地方債	—	—	—
	社債	3,604	3,615	10
	その他	—	—	—
	小 計	5,597	5,612	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,996	1,995	△ 0
	地方債	—	—	—
	社債	24,161	23,912	△ 248
	その他	2	2	△ 0
	小 計	26,160	25,910	△ 249
合 計		31,758	31,523	△ 234

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,212	38,952	28,260
	債券	297,483	296,385	1,097
	うち国債	16,228	16,026	202
	うち地方債	164,259	163,761	497
	うち社債	116,994	116,596	397
	その他	120,736	113,515	7,220
	小 計	485,432	448,853	36,579
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,076	6,725	△ 648
	債券	1,059,925	1,106,808	△ 46,882
	うち国債	411,710	443,345	△ 31,634
	うち地方債	258,953	266,489	△ 7,536
	うち社債	389,262	396,973	△ 7,711
	その他	171,769	178,607	△ 6,837
	小 計	1,237,772	1,292,141	△ 54,368
合 計		1,723,204	1,740,994	△ 17,789

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28,852	10,035	143
債券	280,608	624	630
うち国債	204,303	526	624
うち地方債	51,920	74	5
うち社債	24,384	24	—
その他	128,082	1,318	10,264
合 計	437,543	11,978	11,038

36. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は370百万円(うち、債券370百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

37. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	0	0

38. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

39. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
8,254	7,849

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

40. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に82,679百万円含まれております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、701,996百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が631,681百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,016 百万円
退職給付引当金	3,106
その他有価証券評価差額金	4,943
その他	3,423
繰延税金資産小計	13,488
評価性引当額	△ 770
繰延税金資産合計	12,717
繰延税金負債	
その他	△ 1,866
繰延税金負債合計	△ 1,866
繰延税金資産の純額	10,851 百万円

43. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|--------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 130百万円 |
| 契約負債 | 14百万円 |

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 204,138千円
 子会社等との取引による費用総額 2,305,383千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 36円23銭
- 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、6,758,215千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。
 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む） 輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

経理・経営内容

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経 常 収 益	68,680	62,880	61,322	71,790	81,980
経 常 利 益	12,653	13,080	16,008	13,844	18,247
当 期 純 利 益	10,142	10,341	12,088	12,374	14,152
出 資 総 額	20,290	20,079	19,879	19,620	19,397
出 資 総 口 数 (百万口)	405	401	397	392	387
純 資 産 額	274,602	303,142	298,170	287,340	306,847
総 資 産 額	5,577,891	6,293,064	6,617,337	6,493,266	6,417,033
預 金 積 金 残 高	4,725,225	4,902,323	5,076,667	5,318,055	5,342,348
譲 渡 性 預 金 残 高	—	160,000	192,000	15,000	—
貸 出 金 残 高	2,732,890	3,025,584	3,119,697	3,217,190	3,298,110
有 価 証 券 残 高	1,576,248	1,699,136	1,868,706	1,864,566	1,762,126
単 体 自 己 資 本 比 率	10.86%	10.82%	10.93%	10.83%	10.93%
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1,217,459,643 (3円00銭)	803,177,902 (2円00銭)	795,165,706 (2円00銭)	784,831,982 (2円00銭)	775,880,670 (2円00銭)
役 員 数	19人	18人	17人	18人	18人
う ち 常 勤 役 員 数	15人	14人	13人	14人	13人
職 員 数	2,500人	2,531人	2,478人	2,423人	2,376人
会 員 数	232,512人	233,679人	232,438人	229,805人	226,972人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結 経 常 収 益	70,030	64,252	62,430	70,975	84,339
連 結 経 常 利 益	13,282	13,904	16,585	11,936	18,688
親会社株主に帰属する当期純利益	10,160	10,453	11,982	9,778	13,993
連 結 純 資 産 額	281,812	310,607	305,412	291,852	311,154
連 結 総 資 産 額	5,575,107	6,289,733	6,616,102	6,492,747	6,417,077
連 結 自 己 資 本 比 率	11.17%	11.13%	11.23%	11.01%	11.10%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
資 金 運 用 収 支	54,472	55,553	1,080
資 金 運 用 収 益	57,376	59,870	2,494
資 金 調 達 費 用	2,904	4,317	1,413
役 務 取 引 等 収 支	△ 132	110	242
役 務 取 引 等 収 益	6,656	7,067	410
役 務 取 引 等 費 用	6,788	6,957	168
そ の 他 業 務 収 支	△ 8,335	△ 12,876	△ 4,541
そ の 他 業 務 収 益	3,477	2,871	△ 606
そ の 他 業 務 費 用	11,813	15,747	3,934
業 務 粗 利 益	46,005	42,787	△ 3,218
業 務 粗 利 益 率	0.71%	0.68%	△ 0.03%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2023年3月期3百万円・2024年3月期1百万円) を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

経理・経営内容

業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
業 務 純 益	11,892	7,177	△ 4,715
実 質 業 務 純 益	11,703	7,177	△ 4,526
コ ア 業 務 純 益	19,818	18,490	△ 1,328
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	18,156	16,901	△ 1,254

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	6,393,460	57,376	0.89%	6,263,668	59,870	0.95%
うち貸 出 金	3,163,739	35,539	1.12%	3,252,648	37,664	1.15%
うち預 け 金	1,232,278	1,864	0.15%	1,138,010	3,402	0.29%
うちコ ー ル ロ ー ン	291	7	2.70%	271	10	3.77%
うち商 品 有 価 証 券	830	3	0.47%	582	2	0.36%
うち有 価 証 券	1,963,400	19,424	0.98%	1,841,492	18,257	0.99%
資 金 調 達 勘 定	6,201,575	2,904	0.04%	6,064,736	4,317	0.07%
うち預 金 積 金	5,139,201	919	0.01%	5,278,411	1,120	0.02%
うち譲 渡 性 預 金	129,697	43	0.03%	778	0	0.05%
うち借 用 金	487,454	11	0.00%	398,011	12	0.00%
うちコ ー ル マ ネ ー	7,505	239	3.18%	9,688	508	5.24%
うち債券貸借取引受入担保金	441,307	1,567	0.35%	375,485	2,532	0.67%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期39,926百万円・2024年3月期40,911百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期7,835百万円・2024年3月期1,847百万円）及び利息（2023年3月期3百万円・2024年3月期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,925	5,506	7,432	△ 1,130	3,624	2,494
うち貸 出 金	962	227	1,190	1,013	1,111	2,124
うち預 け 金	△ 103	265	162	△ 130	1,668	1,537
うちコ ー ル ロ ー ン	－	－	7	△ 0	2	2
うち商 品 有 価 証 券	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 1
うち有 価 証 券	1,933	4,164	6,098	△ 1,208	41	△ 1,167
支 払 利 息	23	1,613	1,636	△ 62	1,473	1,411
うち預 金 積 金	22	256	279	25	176	201
うち譲 渡 性 預 金	△ 15	△ 1	△ 16	△ 85	42	△ 43
うち借 用 金	△ 2	1	△ 1	△ 1	2	1
うちコ ー ル マ ネ ー	3	208	212	83	185	269
うち債券貸借取引受入担保金	93	1,120	1,213	△ 191	1,156	964

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2023年3月期	2024年3月期	増減
資 金 運 用 利 回 り	0.89%	0.95%	0.06%
資 金 調 達 原 価 率	0.59%	0.65%	0.06%
総 資 金 利 鞘	0.30%	0.30%	0.00%

- (注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
人件費	19,864	20,096	232
報酬給料手当	15,822	16,075	252
退職給付費用	1,854	1,766	△ 87
その他	2,187	2,253	66
物件費	14,112	15,071	958
事務費	8,107	8,497	390
うち旅費・交通費	44	42	△ 1
うち通信費	583	520	△ 63
うち事務機械賃借料	35	23	△ 11
うち事務委託費	6,394	6,901	507
固定資産費	1,987	1,987	△ 0
うち土地建物賃借料	352	388	36
うち保全管理費	1,373	1,350	△ 23
事業費	700	795	95
うち広告宣伝費	373	311	△ 61
うち交際費・寄贈費・諸会費	310	469	158
人事厚生費	218	189	△ 29
有形固定資産償却	1,260	1,670	410
無形固定資産償却	1,118	1,187	68
その他	718	742	24
税金	519	529	10
合計	34,495	35,697	1,201

職員数の推移

	2023年3月期	2024年3月期	増減
男性	1,412人	1,378人	△ 34人
女性	1,011人	998人	△ 13人
合計	2,423人	2,376人	△ 47人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2024年3月期)

	男性	女性	総平均
平均年齢	40歳11ヶ月	37歳2ヶ月	39歳4ヶ月
平均勤続年数	17年2ヶ月	13年9ヶ月	15年9ヶ月

経理・経営内容

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	2,201	2,248	47
職員1人当たりの貸出金残高	1,327	1,388	60

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	41,393	40,830	△ 562
1店舗当たりの貸出金残高	25,059	25,298	239
店 舗 数	133カ店 (内出張所5カ所)	135カ店 (内出張所5カ所)	2カ店 (内出張所0カ所)

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

総資産利益率

	2023年3月期	2024年3月期	増減
総資産経常利益率	0.21%	0.28%	0.07%
総資産当期純利益率	0.18%	0.22%	0.04%

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$

預貸率

	2023年3月期	2024年3月期	増減
期 末 預 貸 率	60.32%	61.73%	1.41%
期 中 平 均 預 貸 率	60.04%	61.61%	1.57%

(注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2023年3月期	2024年3月期	増減
期 末 預 証 率	34.96%	32.98%	△ 1.98%
期 中 平 均 預 証 率	37.26%	34.88%	△ 2.38%

(注) 1. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店 名	預 金	貸出金	預貸率
本 部 ・ 本 店	794,230	460,656	58.00%
市 場 支 店	80,305	56,594	70.47%
堀 川 支 店	51,383	27,714	53.93%
四 条 支 店	53,683	57,975	107.99%
三 条 支 店	72,813	53,545	73.53%
九 条 支 店	39,424	26,679	67.67%
東 山 支 店	52,918	22,537	42.58%
山 科 支 店	73,399	44,951	61.24%
百 万 遍 支 店	40,291	22,304	55.35%
円 町 支 店	86,131	36,569	42.45%
西 陣 支 店	60,871	32,817	53.91%
太 秦 支 店	65,773	66,607	101.26%
十 条 支 店	42,186	29,118	69.02%
北 烏 丸 支 店	45,666	29,496	64.59%
西 五 条 支 店	36,830	30,336	82.36%
上 烏 羽 支 店	42,368	18,277	43.13%
紫 野 支 店	51,777	28,239	54.54%
桂 支 店	39,133	23,991	61.30%
伏 見 支 店	36,900	23,892	64.74%
西 院 支 店	73,916	51,028	69.03%
嵐 山 支 店	43,818	15,987	36.48%
御 池 支 店	43,807	24,806	56.62%
向 日 町 支 店★	23,156	3,057	13.20%
長 岡 支 店	83,035	58,670	70.65%
花 園 支 店	42,967	17,308	40.28%
西 京 極 支 店	22,345	14,719	65.87%
東 五 条 支 店	36,643	14,327	39.10%
金 閣 寺 支 店	41,973	18,764	44.70%
醍 醐 支 店	48,574	19,848	40.86%
高 槻 支 店	27,383	36,876	134.66%
丸 太 町 支 店	34,506	14,577	42.24%
賀 茂 支 店	47,127	28,932	61.39%
梅 津 支 店	47,695	20,025	41.98%
駅 前 支 店	62,575	70,081	111.99%
樫 原 支 店	38,136	20,683	54.23%
山 科 中 支 店	43,342	27,602	63.68%
洛 西 支 店	37,897	16,656	43.95%
石 田 支 店	36,565	20,694	56.59%
岩 倉 支 店	57,468	27,818	48.40%
竹 田 支 店	60,493	47,365	78.29%
久 世 支 店	51,019	33,169	65.01%
西 小 倉 支 店	61,037	31,073	50.90%
壬 生 支 店	32,976	22,271	67.53%
下 烏 羽 支 店	36,889	23,120	62.67%
大 手 筋 支 店	48,912	27,899	57.03%
吉 祥 院 支 店	37,813	45,895	121.37%
(市場支店丹波口出張所)	7,833	1,392	17.77%
城 陽 支 店	62,593	31,449	50.24%
亀 岡 支 店	36,536	20,580	56.32%
今 里 支 店	47,416	32,582	68.71%
北 野 支 店	32,626	11,886	36.43%
修 学 院 支 店★	17,883	3,142	17.57%
下 津 林 支 店	31,200	17,646	56.55%
西 御 池 支 店	20,226	8,557	42.30%
西 野 山 支 店	47,213	22,448	47.54%
田 辺 支 店	24,056	17,371	72.21%
八 幡 支 店	41,349	23,034	55.70%
嵯 峨 野 支 店	26,334	11,980	45.49%
八 条 口 支 店	19,142	11,580	60.49%
千 丸 支 店★	21,397	3,104	14.50%
大 宮 寺ノ内支店	25,873	12,769	49.35%
木 津 支 店	29,185	14,197	48.64%
久 御 山 支 店	43,073	37,201	86.36%
亀 岡 駅 前 支 店	29,716	26,819	90.25%
白 梅 町 支 店	31,947	19,378	60.65%
葛 野 支 店	30,891	18,292	59.21%
二 軒 茶 屋 支 店	17,308	7,978	46.09%
(紫野支店鷹峯出張所)	8,124	967	11.90%

(注) 市場支店・紫野支店・木津支店・加茂町支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。

店 名	預 金	貸出金	預貸率
淀 支 店	37,395	13,686	36.60%
大 久 保 支 店	53,820	33,032	61.37%
久 津 川 支 店	29,378	24,440	83.18%
下 鴨 支 店	37,660	14,673	38.96%
南 山 科 支 店	36,960	23,295	63.02%
常 盤 支 店	30,018	13,376	44.56%
西 野 支 店	21,545	15,986	74.19%
久 我 支 店	58,006	35,653	61.46%
岡 崎 支 店	23,108	9,955	43.07%
西 八 条 支 店	22,444	10,634	47.38%
桃 山 支 店	24,803	12,481	50.32%
石 山 支 店	125,337	29,292	23.37%
瀬 田 支 店	20,133	20,415	101.39%
桂 坂 支 店	31,482	10,860	34.49%
稲 荷 支 店	30,622	14,488	47.31%
藤 森 支 店	27,551	15,229	55.27%
東 寺 支 店	31,144	17,055	54.76%
出 町 支 店	25,119	17,811	70.90%
桂 駅 前 支 店	26,598	24,547	92.28%
竹 田 南 支 店	31,889	18,016	56.49%
御 陵 支 店	22,506	13,705	60.89%
一 乗 寺 支 店	29,989	22,965	76.57%
六 地 蔵 支 店	35,683	20,895	58.55%
東 向 日 支 店	45,045	27,990	62.13%
常 盤 東 支 店	24,539	11,583	47.20%
向 島 支 店	41,417	25,795	62.28%
上 堀 川 支 店★	18,032	1,916	10.63%
久 御 山 中 央 支 店	23,322	16,725	71.71%
上 桂 支 店	35,035	25,189	71.89%
銀 閣 寺 支 店	32,481	12,350	38.02%
田 辺 駅 前 支 店	34,751	21,041	60.54%
木 幡 支 店	39,388	16,352	41.51%
墨 染 支 店	21,493	10,537	49.02%
富 野 荘 支 店	35,617	9,531	26.76%
泉 涌 寺 支 店	19,467	7,514	38.59%
宇 治 支 店	51,512	29,174	56.63%
加 茂 町 支 店	24,379	7,016	28.78%
黄 檗 支 店	22,051	8,972	40.68%
小 倉 支 店	44,178	20,986	47.50%
寺 田 支 店	34,355	10,053	29.26%
井 手 支 店	15,159	7,723	50.94%
三 室 戸 支 店	42,826	12,548	29.29%
精 華 支 店	28,587	18,016	63.02%
宇 治 田 原 支 店	17,807	6,936	38.95%
(加茂町支店和束出張所)	6,971	597	8.57%
(木津支店棚倉出張所)	7,056	1,202	17.04%
橋 本 支 店	11,886	10,949	92.12%
山 田 川 支 店	12,477	9,814	78.65%
神 明 支 店	33,213	7,444	22.41%
大 宮 支 店	23,718	14,804	62.42%
草 津 支 店	23,285	30,742	132.02%
枚 方 支 店	12,920	37,522	290.40%
(精華支店イオン奈良登美ヶ丘出張所)	4,416	5,085	115.16%
松 井 山 手 支 店	16,879	20,151	119.38%
南 草 津 支 店	11,594	15,800	136.27%
草 津 駅 前 支 店	12,025	13,152	109.36%
堅 田 支 店	17,794	11,202	62.95%
く ず は 支 店	20,302	29,962	147.58%
府 庁 前 支 店	17,454	11,785	67.51%
高 槻 駅 前 支 店	20,285	37,608	185.40%
奈 良 支 店	12,359	28,489	230.50%
茨 木 支 店	2,295	33,889	1,476.23%
学 園 前 支 店	1,362	7,457	547.53%
寝 屋 川 支 店	1,515	19,591	1,292.56%
江 坂 支 店	1,864	17,913	960.98%
守 口 支 店	304	1,781	585.16%
豊 中 支 店	12	15	129.23%
総 合	5,342,348	3,298,110	61.73%

★の店舗は個人特化型店舗です。

(2024年3月期)

資金調達・運用

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期 (構成比)	2024年3月期 (構成比)	増減
当座預金	141,252 (2.64%)	138,491 (2.59%)	△ 2,760 (△0.05%)
普通預金	2,702,173 (50.66%)	2,822,454 (52.83%)	120,281 (2.16%)
貯蓄預金	56,905 (1.06%)	54,731 (1.02%)	△ 2,174 (△ 0.04%)
通知預金	87,563 (1.64%)	58,956 (1.10%)	△ 28,607 (△ 0.53%)
定期預金	2,232,495 (41.86%)	2,208,911 (41.34%)	△ 23,583 (△ 0.51%)
定期積金	31,587 (0.59%)	27,707 (0.51%)	△ 3,879 (△ 0.07%)
その他	66,078 (1.23%)	31,095 (0.58%)	△ 34,983 (△ 0.65%)
預金積金合計	5,318,055 (99.71%)	5,342,348 (100.00%)	24,292 (0.28%)
譲渡性預金	15,000 (0.28%)	0 (0.00%)	△ 15,000 (△ 0.28%)
預金合計	5,333,055 (100.00%)	5,342,348 (100.00%)	9,292 (ー)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月期 (構成比)	2024年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,587,469 (67.26%)	3,609,751 (67.56%)	22,282 (0.30%)
法人預金	1,260,183 (23.62%)	1,277,053 (23.90%)	16,869 (0.27%)
公金預金	185,164 (3.47%)	188,330 (3.52%)	3,165 (0.05%)
金融機関預金	285,237 (5.34%)	267,213 (5.00%)	△ 18,024 (△ 0.34%)
預金積金合計	5,318,055 (99.71%)	5,342,348 (100.00%)	24,292 (0.28%)
譲渡性預金	15,000 (0.28%)	0 (0.00%)	△ 15,000 (△ 0.28%)
預金合計	5,333,055 (100.00%)	5,342,348 (100.00%)	9,292 (ー)

預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
流動性預金	2,909,561	3,006,571	97,009
定期性預金	2,217,071	2,260,648	43,577
その他	12,568	11,191	△ 1,377
預金積金合計	5,139,201	5,278,411	139,209
譲渡性預金	129,697	778	△ 128,918
預金合計	5,268,899	5,279,189	10,290

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
固定金利定期預金	2,232,487	2,208,904	△ 23,582
変動金利定期預金	7	6	△ 0
合計	2,232,495	2,208,911	△ 23,583

- (注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。
2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
一般財形預金	6,192	6,025	△ 166
財形年金預金	872	826	△ 46
財形住宅預金	236	208	△ 27
合計	7,301	7,060	△ 240

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
割 引 手 形	3,943	3,716	△ 226
手 形 貸 付	91,314	89,345	△ 1,969
証 書 貸 付	3,031,405	3,113,767	82,361
当 座 貸 越	90,526	91,280	754
合 計	3,217,190	3,298,110	80,919

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
割 引 手 形	4,211	3,751	△ 459
手 形 貸 付	87,555	90,643	3,087
証 書 貸 付	2,988,740	3,065,841	77,100
当 座 貸 越	83,232	92,411	9,179
合 計	3,163,739	3,252,648	88,908

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
預 金 積 金	14,712	12,710	△ 2,002
有 価 証 券	3	3	0
不 動 産	815,981	869,449	53,468
信用保証協会・信用保険	484,733	473,709	△ 11,023
保 証	1,109,333	1,079,854	△ 29,479
信 用	792,409	862,366	69,956
そ の 他	16	16	0
合 計	3,217,190	3,298,110	80,919

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
預 金 積 金	45	1	△ 43
不 動 産	45	45	△ 0
信 用 保 険	231	180	△ 51
信 用	1,822	1,374	△ 447
合 計	2,145	1,602	△ 543

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,663	167,377	5.20%	2,545	161,700	4.90%
農 業 、 林 業	66	1,167	0.03%	72	1,440	0.04%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	2,688	0.08%	7	2,991	0.09%
建 設 業	4,404	182,280	5.66%	4,425	185,221	5.61%
電気・ガス・熱供給・水道業	42	2,391	0.07%	44	2,445	0.07%
情 報 通 信 業	265	8,673	0.26%	276	8,887	0.26%
運 輸 業 、 郵 便 業	508	44,981	1.39%	512	46,839	1.42%
卸 売 業	1,498	102,694	3.19%	1,472	101,076	3.06%
小 売 業	1,875	73,758	2.29%	1,834	71,617	2.17%
金 融 業 、 保 険 業	100	149,286	4.64%	89	176,792	5.36%
不 動 産 業	6,751	762,193	23.69%	7,159	828,579	25.12%
物 品 賃 貸 業	65	5,329	0.16%	73	7,195	0.21%
学術研究、専門・技術サービス業	668	17,581	0.54%	688	19,159	0.58%
宿 泊 業	194	21,654	0.67%	173	20,152	0.61%
飲 食 業	1,832	48,846	1.51%	1,754	47,768	1.44%
生活関連サービス業、娯楽業	808	46,995	1.46%	809	50,180	1.52%
教 育 、 学 習 支 援 業	194	18,706	0.58%	207	19,508	0.59%
医 療 、 福 祉	1,148	79,500	2.47%	1,164	79,273	2.40%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,620	76,978	2.39%	1,589	74,796	2.26%
小 計	24,709	1,813,088	56.35%	24,892	1,905,625	57.77%
地 方 公 共 団 体	27	153,418	4.76%	28	163,744	4.96%
個人（住宅・消費・納税資金等）	118,858	1,250,683	38.87%	115,208	1,228,739	37.25%
合 計	143,594	3,217,190	100.00%	140,128	3,298,110	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期 (構成比)	2024年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	1,038,518 (52.80%)	1,070,202 (51.70%)	31,684 (△ 1.09%)
設 備 資 金	928,292 (47.19%)	999,443 (48.29%)	71,151 (1.09%)
合 計	1,966,810 (100.00%)	2,069,646 (100.00%)	102,836 (→)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減
契 約 高	件 数	304,464件	295,029件	△ 9,435件
	残 高	252,275	242,363	△ 9,912
貸 越 高	件 数	40,951件	38,319件	△ 2,632件
	残 高	22,340	22,125	△ 215

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2023年3月期	2024年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	68,767件	67,439件	△ 1,328件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	40,951件	38,319件	△ 2,632件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	47,122件	47,357件	235件

●残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,176,796	1,149,252	△ 27,543
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	22,340	22,125	△ 215
消 費 者 ロ ー ン 残 高	51,243	57,086	5,843

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
固 定 金 利	1,551,317	1,577,248	25,931
変 動 金 利	1,665,872	1,720,861	54,988
合 計	3,217,190	3,298,110	80,919

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

		2023年3月期			2024年3月期		
		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期 首 残 高		5,433	8,553	13,986	5,244	8,412	13,656
当 期 増 加 額		5,244	8,412	13,656	4,558	7,839	12,397
当 期 減 少 額	目 的 使 用	－	1,148	1,148	－	1,218	1,218
	そ の 他	5,433	7,404	12,838	5,244	7,193	12,438
期 末 残 高		5,244	8,412	13,656	4,558	7,839	12,397

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
貸 出 金 償 却 額	639	423	△ 215

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
(独)住 宅 金 融 支 援 機 構	12,334	10,779	△ 1,554
(独)福 祉 医 療 機 構	568	399	△ 169
信 金 中 央 金 庫	183	109	△ 74
(株)日 本 政 策 金 融 公 庫	392	372	△ 20
そ の 他	283	307	24
合 計	13,762	11,967	△ 1,794

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構（旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む）をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況（単体ベース）

（単位：億円）

	自 己 査 定				金融再生法開示債権		信用金庫法開示債権		保 全 状 況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類※	債権区分	債権額	債権区分	債権額	担保・保証等による回収見込み額	当金庫の貸倒引当金	保全率
破綻先 25	13	11	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	75	22	100.00%
実質破綻先 72	24	25	—	22							
破綻懸念先 509	252	185	71		危険債権	510	危険債権	510	439	55	96.98%
要注意先 5,598	1,541	4,056			要管理債権	69	三月以上延滞債権	—	25	2	41.22%
							貸出条件緩和債権	69			
					小計	677	小計	677	540	80	91.71%
正常先 26,813	26,813				正常債権	32,379	正常債権	32,379			
合計	33,018				合計	33,057	合計	33,057			

※償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は16億円です。

※「金融再生法開示債権」及び「信用金庫法開示債権」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

また、「保全状況」は「金融再生法開示債権」に対比して表示しています。

※保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

貸出債権の開示

金融再生法に基づく開示債権と、信用金庫法に基づく開示債権の開示が義務付けられています。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は91.71%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び信用金庫法開示債権の保全・引当状況【単体】

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	97
危険債権	550	510
要管理債権	48	69
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	48	69
小計 (A)	680	677
保全額 (B)	638	621
個別貸倒引当金 (C)	83	78
一般貸倒引当金 (D)	2	2
担保・保証等による回収見込み額 (E)	552	540
保全率 (B) / (A) (%)	93.84%	91.71%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	67.23%	58.99%
正常債権 (F)	31,558	32,379
総与信残高 (A) + (F)	32,239	33,057

※1 保全率は、開示債権のうち正常債権を除いた合計額に対するカバー率を示しています。

※2 引当率は、開示債権のうち正常債権を除いた無担保残高に対する引当率を示しています。

※3 表中の全ての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

信用金庫法開示債権【連結】

(信用金庫法第89条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	105
危険債権	551	511
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	48	69
小計 (A)	687	686
正常債権 (B)	31,587	32,409
総与信残高 (A) + (B)	32,274	33,095

資金運用と証券業務

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減
国	債	144	79	△ 64
地	方 債	686	502	△ 183
合	計	830	582	△ 248

●有価証券

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減
国	債	502,142	456,888	△ 45,254
地	方 債	464,861	440,947	△ 23,913
社	債	554,627	548,353	△ 6,274
株	式	44,618	47,570	2,951
外	国 証 券	289,727	235,394	△ 54,332
そ	の 他 の 証 券	107,423	112,339	4,915
合	計	1,963,400	1,841,492	△ 121,907

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
国 債	－	－	20,041	44,797	74,549	299,981	－	439,368
地 方 債	28,861	159,443	56,992	35,980	66,090	110,392	－	457,762
社 債	72,958	108,794	128,944	51,969	50,723	131,519	－	544,910
株 式	－	－	－	－	－	－	65,884	65,884
外 国 証 券	29,479	65,606	62,656	13,681	33,340	31,475	14,068	250,309
その他の証券	1,721	7,244	16,836	9,481	11,412	1,950	57,683	106,331
合 計	133,021	341,089	285,470	155,911	236,117	575,319	137,636	1,864,566

(単位：百万円)

	2024年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
国 債	－	4,991	16,843	68,639	66,978	274,475	－	431,928
地 方 債	72,869	69,862	58,968	15,513	80,661	125,337	－	423,212
社 債	62,962	75,372	166,149	60,571	37,890	131,076	－	534,023
株 式	－	－	－	－	－	－	78,467	78,467
外 国 証 券	23,128	40,033	43,389	14,760	7,691	30,815	14,475	174,294
その他の証券	1,654	7,704	22,656	8,188	11,908	5,762	62,324	120,200
合 計	160,615	197,964	308,006	167,673	205,131	567,467	155,268	1,762,126

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	△ 1	△ 4	△ 2

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月期			2024年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	－	－	－	1,992	1,997	4
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	8,399	8,460	60	3,604	3,615	10
	そ の 他	－	－	－	－	－	－
	小計	8,399	8,460	60	5,597	5,612	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	－	－	－	1,996	1,995	△ 0
	地 方 債	－	－	－	－	－	－
	社 債	5,370	5,264	△ 106	24,161	23,912	△ 248
	そ の 他	3	3	△ 0	2	2	△ 0
	小計	5,374	5,268	△ 106	26,160	25,910	△ 249
合 計		13,774	13,729	△ 45	31,758	31,523	△ 234

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

資金運用と証券業務

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月期			2024年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,671	30,144	18,527	67,212	38,952	28,260
	債券	510,014	507,077	2,937	297,483	296,385	1,097
	うち国債	25,508	25,206	302	16,228	16,026	202
	うち地方債	255,679	254,201	1,477	164,259	163,761	497
	うち社債	228,827	227,669	1,158	116,994	116,596	397
	その他	65,240	61,114	4,125	120,736	113,515	7,220
	小計	623,927	598,336	25,590	485,432	448,853	36,579
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,020	13,007	△ 987	6,076	6,725	△ 648
	債券	918,255	948,892	△ 30,636	1,059,925	1,106,808	△ 46,882
	うち国債	413,860	434,214	△ 20,354	411,710	443,345	△ 31,634
	うち地方債	202,083	207,066	△ 4,983	258,953	266,489	△ 7,536
	うち社債	302,312	307,611	△ 5,298	389,262	396,973	△ 7,711
	その他	289,445	308,554	△ 19,108	171,769	178,607	△ 6,837
	小計	1,219,721	1,270,454	△ 50,732	1,237,772	1,292,141	△ 54,368
合	計	1,843,648	1,868,791	△ 25,142	1,723,204	1,740,994	△ 17,789

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,646	4,646	－
関連法人等株式	4	4	－
非上場株式	542	527	△ 15
組合出資金	1,950	1,986	35
合	7,143	7,163	20

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	1,979	△ 20	0	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

その他の指標

デリバティブ取引時価情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引 該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2023年3月期				2024年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	
	為 替 予 約	売 建	58,740	—	△ 718	△ 718	44,564	—	△ 1,137	△ 1,137
		買 建	3,415	—	1	1	293	—	13	13
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 717	△ 717			△ 1,123	△ 1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

●商品関連取引 該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2023年3月期				2024年3月期			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	45,000	45,000	5,028	その他有価証券(債券)	60,000	60,000	6,512
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					5,028				6,512	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引 該当ありません。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】国債、上場株式等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】預け金、地方債、社債（上場企業等）、預金積金、借入金等の非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】社債、外国債券、貸出金等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

なお、社債、外国債券の一部については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格に基づき算定した価額を時価としております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券（売買目的）	64	467	—	532
うち国債	64	—	—	64
地方債	—	467	—	467
有価証券（その他保有目的）	521,269	1,126,064	75,870	1,723,204
うち国債	427,939	—	—	427,939
地方債	—	423,212	—	423,212
社債	—	506,256	—	506,256
株式	73,289	—	—	73,289
その他の証券（※1）	20,040	196,595	75,870	292,506
金融資産計	521,333	1,126,532	75,870	1,723,737
デリバティブ取引（※2）	—	5,388	—	5,388
デリバティブ取引計	—	5,388	—	5,388

※1：有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

※2：その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「（）」で示しております。

※3：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金	—	1,216,916	—	1,216,916
有価証券（満期保有目的）	3,992	23,729	3,800	31,523
うち国債	3,992	—	—	3,992
社債	—	23,726	3,800	27,527
その他の証券	—	2	—	2
貸出金	—	—	3,313,023	3,313,023
金融資産計	3,992	1,240,645	3,316,824	4,561,462
預金積金	—	5,342,388	—	5,342,388
借入金	—	393,080	—	393,080
金融負債計	—	5,735,468	—	5,735,468

※1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

なお、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
国債	64	61	△ 3
地方債	4	—	△ 4
合計	68	61	△ 7

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
地方債	2,250	2,650	400
政府保証債	—	—	—
合計	2,250	2,650	400

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
公共債窓口販売実績	797	2,019	1,222

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
投資信託	74,549	85,532	10,982
外貨預金 (中信オープン外貨定期)	808	634	△ 174
公共債	7,194	7,202	8
合計	82,553	93,369	10,816

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
 2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
外貨建資産残高	1,177	449	△ 728

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
輸出為替	77	62	△ 14
輸入為替	173	162	△ 11
合計	250	225	△ 25

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		2023年3月期	2024年3月期
仕向件数	3,662,913件	3,646,835件	被仕向件数	7,448,614件	7,576,283件
仕向金額	4,969,939	5,430,605	被仕向金額	5,630,615	6,056,169

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,302,315	1,245,062	△ 57,253
買入手形及びコールローン	714	177	△ 536
買入金銭債権	10,000	10,000	－
金銭の信託	1,979	0	△ 1,979
商品有価証券	624	532	△ 92
有価証券	1,860,939	1,758,705	△ 102,234
貸出金	3,216,465	3,296,941	80,475
外国為替	1,373	946	△ 427
その他資産	36,245	43,694	7,448
有形固定資産	57,483	59,130	1,646
建物	8,056	8,343	287
土地	44,599	44,520	△ 78
リース資産	1	0	△ 0
建設仮勘定	618	2,167	1,548
その他の有形固定資産	4,208	4,098	△ 110
無形固定資産	3,794	3,114	△ 679
ソフトウェア	3,438	2,862	△ 575
その他の無形固定資産	356	251	△ 104
繰延税金資産	14,182	11,356	△ 2,826
債務保証見返	2,145	1,602	△ 543
貸倒引当金	△ 15,412	△ 14,093	1,319
投資損失引当金	△ 105	△ 92	13
資産の部合計	6,492,747	6,417,077	△ 75,669

(負債の部)	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在	増減
預金積金	5,301,146	5,326,838	25,691
譲渡性預金	15,000	－	△ 15,000
借入金	461,333	393,100	△ 68,233
売渡手形及びコールマネー	4,540	9,008	4,468
債券貸借取引受入担保金	376,921	332,597	△ 44,323
外国為替	164	76	△ 87
その他負債	22,620	25,473	2,852
賞与引当金	10	13	2
退職給付に係る負債	11,168	11,270	102
役員退職慰労引当金	593	726	132
預金払戻損失引当金	359	182	△ 177
偶発損失引当金	287	475	187
懸賞金支払引当金	33	－	△ 33
繰延税金負債	13	2	△ 11
再評価に係る繰延税金負債	4,554	4,554	－
債務保証	2,145	1,602	△ 543
負債の部合計	6,200,894	6,105,923	△ 94,971
(純資産の部)			
出資金	19,620	19,397	△ 223
資本剰余金	46	46	－
利益剰余金	280,850	293,198	12,348
処分未済持分	△ 1,789	△ 1,901	△ 112
会員勘定合計	298,728	310,740	12,012
その他有価証券評価差額金	△ 17,889	△ 12,604	5,284
繰延ヘッジ損益	3,631	4,698	1,066
土地再評価差額金	7,303	8,234	931
評価・換算差額等合計	△ 6,954	328	7,282
非支配株主持分	78	85	6
純資産の部合計	291,852	311,154	19,301
負債及び純資産の部合計	6,492,747	6,417,077	△ 75,669

連結損益計算書

(単位：千円)

	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増減
経常収益	70,975,875	84,339,562	13,363,686
資金運用収益	53,528,616	58,516,047	4,987,431
貸出金利息	35,520,108	37,636,834	2,116,726
預け金利息	1,864,748	3,402,100	1,537,351
買入手形利息及びコールローン利息	7,863	10,248	2,384
有価証券利息配当金	15,600,753	16,932,290	1,331,536
その他の受入利息	535,142	534,573	△ 568
役務取引等収益	7,836,676	8,239,666	402,989
その他業務収益	5,202,977	5,100,853	△ 102,123
その他経常収益	4,407,605	12,482,994	8,075,389
貸倒引当金戻入益	－	64,926	64,926
償却債権取立益	284,273	564,273	280,000
その他の経常収益	4,123,332	11,853,794	7,730,462
経常費用	59,038,893	65,651,279	6,612,386
資金調達費用	2,906,424	4,318,168	1,411,744
預金利息	918,091	1,119,622	201,531
給付補填備金繰入額	1,119	1,071	△ 47
譲渡性預金利息	42,843	390	△ 42,453
借入金利息	11,152	12,763	1,611
売渡手形利息及びコールマネー利息	239,128	508,526	269,398
債券貸借取引支払利息	1,567,359	2,532,296	964,937
その他の支払利息	126,729	143,495	16,766
役務取引等費用	6,428,413	6,615,721	187,307
その他業務費用	14,665,777	19,058,958	4,393,181
経常費用	33,188,128	34,540,751	1,352,623
その他経常費用	1,850,149	1,117,679	△ 732,470
貸倒引当金繰入額	657,280	－	△ 657,280
その他の経常費用	1,192,869	1,117,679	△ 75,190
経常利益	11,936,982	18,688,282	6,751,300
特別利益	1,867,314	909,685	△ 957,629
固定資産処分益	1,867,314	909,685	△ 957,629
特別損失	248,701	287,896	39,195
固定資産処分損失	187,381	287,896	100,515
減損損失	61,319	－	△ 61,319
税金等調整前当期純利益	13,555,595	19,310,071	5,754,475
法人税、住民税及び事業税	3,750,156	4,964,176	1,214,020
法人税等調整額	35,045	357,717	322,671
法人税等合計	3,785,202	5,321,893	1,536,691
当期純利益	9,770,393	13,988,178	4,217,784
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 8,572	△ 5,210	3,361
親会社株主に帰属する当期純利益	9,778,966	13,993,388	4,214,422

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	46,756	46,756	－
資本剰余金増加高	－	－	－
資本剰余金減少高	－	－	－
資本剰余金期末残高	46,756	46,756	－
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	271,539,026	280,850,072	9,311,045
利益剰余金増加高	10,042,653	13,061,683	3,019,030
親会社株主に帰属する当期純利益	9,778,966	13,993,388	4,214,422
土地再評価差額金取崩額	263,686	△ 931,704	△ 1,195,391
利益剰余金減少高	731,607	713,311	△ 18,296
配当金	731,607	713,311	△ 18,296
利益剰余金期末残高	280,850,072	293,198,444	12,348,372

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 10社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信リース&カード株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 京都アンプリチュード株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合
 (連結の範囲の変更)
 当連結会計年度において、中信ビジネスサービス株式会社と中信興産株式会社が、中信ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しました。連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 4社
 3月末日 6社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、5類感染症への変更以降も一部の貸出先に対して残存しております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,439百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
----------	--

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（2023年3月31日現在）

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△ 89,255百万円
- 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合（2023年3月31日現在） 2.083%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金253百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
18. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
19. 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、連結損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
20. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理において、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
21. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
貸倒引当金 14,093百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
繰延税金資産 13,370百万円
当金庫は、過去3年及び当期の各連結会計年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュール可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。
当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
22. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
23. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く） 53百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額 36,440百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円

26. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,541百万円
危険債権額	51,143百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	6,924百万円
合計額	68,609百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,884百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	755,253百万円
預け金	64,600百万円
現金	1百万円

担保資産に対応する債務	
預金	1,766百万円
借入金	393,100百万円
債券貸借取引受入担保金	332,597百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、預け金120,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金453百万円が含まれております。

29. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

30. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,821百万円であります。

31. 出資1口当たりの純資産額 889円00銭

32. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

市場国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は市場国際部及びリスク統括部を通じ、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の時価は67,218百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

33. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金（※1）	1,211,119	1,216,926	5,806
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	532	532	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,758	31,523	△ 234
その他有価証券	1,724,451	1,724,451	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金（※2）	△ 12,296		
貸出金（貸倒引当金控除後）	3,296,941		
	3,284,644	3,311,854	27,209
金融資産計	6,252,506	6,285,288	32,781
(1) 預金積金	5,326,838	5,326,878	39
(2) 借入金（※1）	393,100	393,080	△ 19
金融負債計	5,719,938	5,719,959	20

（※1）預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利（国債金利）に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的のその他の有価証券に関する注記事項については、34. から36. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式（※1）	53
非上場株式（※1）（※2）	1,143
組合出資金（※3）	1,299
合 計	2,495

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円の減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※）	342,000	380,000	105,000	110,000	75,000	40,000
有価証券（※）						
満期保有目的の債券	570	1,110	17,415	6,624	4,000	1,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	168,157	205,012	285,922	170,173	208,319	424,300
貸出金（※）	413,595	462,486	399,830	366,926	396,714	1,167,276
合 計	924,322	1,048,609	808,168	653,723	684,033	1,632,576

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金（※）	5,134,140	173,667	19,031	—	—	—
借入金	110,033	232,366	49,266	666	700	66
合 計	5,244,173	406,034	68,298	666	700	66

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、36. まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,992	1,997	4
	地方債	—	—	—
	社債	3,604	3,615	10
	その他	—	—	—
	小 計	5,597	5,612	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,996	1,995	△ 0
	地方債	—	—	—
	社債	24,161	23,912	△ 248
	その他	2	2	△ 0
	小 計	26,160	25,910	△ 249
合 計		31,758	31,523	△ 234

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68,240	39,743	28,497
	債券	297,483	296,385	1,097
	うち国債	16,228	16,026	202
	うち地方債	164,259	163,761	497
	うち社債	116,994	116,596	397
	その他	120,789	113,561	7,227
	小 計	486,513	449,691	36,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,222	6,883	△ 660
	債券	1,059,925	1,106,808	△ 46,882
	うち国債	411,710	443,345	△ 31,634
	うち地方債	258,953	266,489	△ 7,536
	うち社債	389,262	396,973	△ 7,711
	その他	171,790	178,627	△ 6,837
	小 計	1,237,938	1,292,319	△ 54,380
合 計		1,724,451	1,742,010	△ 17,558

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	29,749	10,325	151
債券	280,608	624	630
うち国債	204,303	526	624
うち地方債	51,920	74	5
うち社債	24,384	24	—
その他	128,223	1,318	10,271
合 計	438,580	12,267	11,053

36. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は370百万円（うち、債券370百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

37. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	0	0

38. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

39. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
2,294	2,421

（注）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

40. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に82,679百万円含まれております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、701,996百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が631,681百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 16,666 百万円
年金資産（時価）	6,262
未積立退職給付債務	△ 10,403
未認識数理計算上の差異	△ 867
連結貸借対照表計上額の純額	△ 11,270
退職給付に係る負債	△ 11,270

43. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	186百万円
契約負債	21百万円

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 39円50銭
- 当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益は、6,630,591千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む） 輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザリー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

（注）役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

総代会制度について

信用金庫は会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数が22万人を超えることから、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、電子メールや電話、郵送などによる意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動、「お客様ご利用満足度アンケート」を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代会会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

**総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に
反映するための開かれた制度です。**

会 員

- ① 総代会の決議により、会員の中から選考委員を選任

選考委員

- ② 選考委員会を開催のうえ、選考基準に基づき、
選考委員が総代候補者を選考

総代候補者

- ③ 総代候補者氏名を店頭掲示し、
所定の手続きを経て、会員の代表として総代を委嘱

総 代 会

会員の総意を適正に反映するための制度

総 代

決算に関する事項、理事・監事の選任等重要事項の決定

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

任 期：3年

定 数：150人以上200人以内で、会員数に応じて各選任区域（11区）ごとに定められております。

なお、2024年3月末現在の総代数は184人で、会員数は226,972人です。

2. 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準（※）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。

②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。

③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（※）総代候補者選考基準

- ①**資格要件** ●当金庫の会員であること
- ②**適格要件** ●総代就任日において80歳に達していない方
 - 行動力があり、積極的な方
 - 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識・人格・品位を有している方
 - 良識をもって正しい判断ができる方
 - 当金庫の発展に継続して寄与できる方
 - 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方
 - 地元各界・各業種において先導的役割を担い、地域の発展と繁栄に貢献している方
 - 地域の事情に明るく、人縁関係が深い方
 - 社会福祉や社会奉仕等、社会的貢献度が高い方

総代が選任されるまでの手続について

地区を11区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める。

1 総代候補者 選考委員の 選任

総代会の決議により、選任区域ごとに会員のうちから選考委員を委嘱

選考委員の氏名を店頭1週間以上掲示

2 総代候補者の 選考

選考委員が総代候補者を選考

会長に報告

総代候補者の氏名を店頭1週間以上掲示

左記掲示について京都新聞に公告

異議申出期間（公告後2週間以内）

3 総代の選任

●会員から異議がない場合
または
●異議の申出が選任区域の
会員数の $\frac{1}{3}$ に達しない場合

●異議の申出が
選任区域の
会員数の $\frac{1}{3}$ に
達した場合

当該総代候補者の数が
選任区域の総代定数の
 $\frac{1}{2}$ 以上

当該総代候補者の数が
選任区域の総代定数の
 $\frac{1}{2}$ 未満

①②いずれか選択

① 他の候補者を選考

② 欠員（選考を行わない）

（上記②以下の手続を経て）

会長は総代に委嘱

総代の氏名を店頭1週間以上掲示

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2024年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分		金額
対象役員に対する報酬等の支払総額		574
(内訳)	基本報酬	452
	退職慰労金	122

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は13名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。
2. 上記の内訳のうち、「退職慰労金」は、当期中に支払った退職慰労金（前期以前に繰り入れた引当金分を除く）と当期に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2024年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2024年3月期においては該当する会社等はありませんでした。
3. 「同等額」は、2024年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2024年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	19,397
		連結自己資本比率	19,397

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画は、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の3つの適格格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券（債券、株式）関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生の未然防止及び極小化に努めております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、グループ会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理するリスク統括部で、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、グループ会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会と協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.9年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

割当て方法：内部モデル

前提：将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金としています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑥スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しています。また、 Δ NIIは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比増加しています。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEで計測した金利リスクに対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当金庫では、銀行勘定の金利リスクをVaR（観測期間5年、保有期間1年、信頼水準99%、ヒストリカル・シミュレーション法）により定期的に計測し、委員会等に報告するなど、モニタリングを実施しております。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位：百万円)

項目	2023年3月期	2024年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	293,673	305,894
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,620	19,397
うち、利益剰余金の額	274,837	287,274
うち、外部流出予定額 (△)	784	775
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,244	4,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,244	4,558
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	533	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	299,451	310,453
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,660	2,159
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,660	2,159
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15%基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,660	2,159
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	296,791	308,293
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,644,111	2,719,428
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,432	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	－
うち、上記以外に該当するものの額	11,857	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	94,955	98,760
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,739,067	2,818,188
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.83%	10.93%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,644,111	105,764	2,719,428	108,777
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,550,825	102,033	2,638,224	105,528
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12,012	480	281	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	242	9	242	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	5,278	211	2,368	94
我が国の政府関係機関向け	16,342	653	15,413	616
地方三公社向け	63	2	59	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	279,701	11,188	280,607	11,224
法人等向け	854,054	34,162	920,466	36,818
中小企業等向け及び個人向け	628,719	25,148	617,700	24,708
抵当権付住宅ローン	195,214	7,808	193,917	7,756
不動産取得等事業向け	325,391	13,015	351,332	14,053
三月以上延滞等	1,132	45	2,003	80
取立未済手形	167	6	346	13
信用保証協会等による保証付	7,614	304	8,300	332
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	48,347	1,933	59,116	2,364
出資等のエクスポージャー	48,347	1,933	59,116	2,364
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	176,543	7,061	186,069	7,442
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	97,793	3,911	92,387	3,695
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,714	708	21,036	841
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,310	452	21,399	855
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	49,724	1,988	51,245	2,049
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	80,741	3,229	78,693	3,147
ルック・スルー方式	80,741	3,229	78,693	3,147
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,857	474		
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,085	83	2,470	98
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	26	1	40	1
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	94,955	3,798	98,760	3,950
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,739,067	109,562	2,818,188	112,727

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ、信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 〈地域別、業種別及び残存期間別〉
 2023年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,167,709	4,122,443	1,592,057	1,265,212	6,781	1,478
国外	223,362	99,018	120,062	4,000	41	—
地域別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	1,478
製造業	245,233	174,524	70,708	—	0	108
農業、林業	2,295	2,295	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,718	2,718	—	—	—	—
建設業	230,039	220,917	9,120	—	1	118
電気・ガス・熱供給・水道業	64,596	2,731	61,865	—	—	—
情報通信業	11,920	9,971	1,949	—	—	2
運輸業、郵便業	71,906	47,317	24,589	—	—	22
卸売業	113,002	106,866	6,105	—	30	185
小売業	85,768	81,392	4,369	—	6	34
金融業、保険業	2,573,503	1,144,607	152,900	1,269,212	6,783	—
不動産業	802,187	791,211	10,976	—	—	293
物品賃貸業	17,495	5,366	12,128	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26,704	26,654	50	—	—	8
宿泊業	21,955	21,875	80	—	—	4
飲食業	59,194	59,094	100	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	56,390	54,989	1,400	—	0	1
教育、学習支援業	20,174	20,174	—	—	—	14
医療、福祉	91,926	91,926	—	—	—	343
その他のサービス	90,309	90,109	200	—	—	17
小計	4,587,324	2,954,745	356,542	1,269,212	6,823	1,197
国・地方公共団体等	1,515,035	159,459	1,355,576	—	—	—
個人	1,107,257	1,107,257	—	—	—	281
その他	181,453	—	—	—	—	—
業種別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	1,478
1年以下	1,496,459	765,326	131,251	599,000	881	—
1年超3年以下	978,981	325,188	333,756	320,000	36	—
3年超5年以下	555,729	273,380	272,343	10,000	5	—
5年超7年以下	407,982	245,136	147,845	15,000	—	—
7年超10年以下	865,583	600,000	230,582	35,000	—	—
10年超	2,631,431	1,989,192	596,338	40,000	5,899	—
期間の定めのないもの	454,904	23,237	—	250,212	—	—
残存期間別合計	7,391,072	4,221,461	1,712,119	1,269,212	6,823	—

2024年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	6,996,158	4,084,258	1,504,253	1,209,109	8,213	1,883
国外	149,977	63,339	84,357	2,000	8	—
地域別合計	7,146,136	4,147,598	1,588,610	1,211,109	8,221	1,883
製造業	237,716	168,630	69,084	—	0	57
農業、林業	2,514	2,514	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,068	3,018	50	—	—	—
建設業	230,949	223,291	7,658	—	—	407
電気・ガス・熱供給・水道業	73,750	2,953	70,797	—	—	—
情報通信業	12,858	10,154	2,703	—	—	18
運輸業、郵便業	80,699	49,118	31,580	—	—	24
卸売業	111,964	104,108	7,852	—	3	150
小売業	82,897	79,047	3,850	—	—	29
金融業、保険業	2,394,097	1,015,745	159,024	1,211,109	8,217	—
不動産業	870,394	858,788	11,605	—	—	444
物品賃貸業	16,268	7,271	8,997	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	28,934	28,884	50	—	—	—
宿泊業	20,463	20,383	80	—	—	4
飲食業	57,827	57,727	100	—	—	63
生活関連サービス業、娯楽業	60,683	58,289	2,393	—	—	7
教育、学習支援業	20,880	20,833	46	—	—	—
医療、福祉	91,011	91,011	—	—	—	239
その他のサービス	88,496	88,246	250	—	—	30
小計	4,485,476	2,890,020	376,124	1,211,109	8,221	1,478
国・地方公共団体等	1,384,046	171,560	1,212,485	—	—	—
個人	1,086,017	1,086,017	—	—	—	405
その他	190,597	—	—	—	—	—
業種別合計	7,146,136	4,147,598	1,588,610	1,211,109	8,221	1,883
1年以下	1,216,086	714,798	158,824	342,000	463	—
1年超3年以下	764,015	193,441	190,569	380,000	5	—
3年超5年以下	724,783	332,794	286,989	105,000	—	—
5年超7年以下	652,049	382,414	159,634	110,000	—	—
7年超10年以下	702,633	430,927	196,705	75,000	—	—
10年超	2,714,611	2,070,971	595,886	40,000	7,753	—
期間の定めのないもの	371,956	22,249	—	159,109	—	—
残存期間別合計	7,146,136	4,147,598	1,588,610	1,211,109	8,221	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

ロ。一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
19ページをご覧ください。

ハ。業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2023年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,646	2,437	120	2,526	2,437	68
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	130	125	—	130	125	—
建設業	80	333	0	79	333	86
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	5	5	—	5	5	—
運輸業、郵便業	121	1	50	70	1	5
卸売業	518	571	3	514	571	13
小売業	323	288	—	323	288	14
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,573	2,391	170	2,403	2,391	254
物品賃貸業	2	3	—	2	3	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	30	—	21	30	7
宿泊業	633	15	589	44	15	57
飲食業	648	387	209	438	387	11
生活関連サービス業、娯楽業	369	260	—	369	260	5
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療、福祉	421	1,185	—	421	1,185	112
その他のサービス	19	325	3	15	325	—
小計	8,524	8,373	1,148	7,376	8,373	639
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	28	38	—	28	38	—
合計	8,553	8,412	1,148	7,404	8,412	639

2024年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,437	2,214	483	1,953	2,214	43
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	125	121	—	125	121	—
建設業	333	473	—	333	473	79
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	—	3	9	—
情報通信業	5	6	0	4	6	8
運輸業、郵便業	1	8	1	0	8	22
卸売業	571	769	15	556	769	1
小売業	288	282	180	107	282	8
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,391	2,119	299	2,091	2,119	81
物品賃貸業	3	13	—	3	13	—
学術研究、専門・技術サービス業	30	23	8	22	23	—
宿泊業	15	22	—	15	22	—
飲食業	387	406	—	387	406	9
生活関連サービス業、娯楽業	260	34	0	260	34	1
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療、福祉	1,185	924	220	965	924	163
その他のサービス	325	354	8	317	354	3
小計	8,373	7,789	1,218	7,155	7,789	423
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	38	49	—	38	49	—
合計	8,412	7,839	1,218	7,193	7,839	423

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ。リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2023年3月期		2024年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	33,817	2,354,831	13,241	2,081,756
10%	—	270,125	—	264,366
20%	135,567	1,757,595	168,778	1,734,630
35%	—	557,756	—	554,051
50%	205,276	741	173,466	252
75%	—	810,681	—	794,699
100%	18,004	1,203,481	15,942	1,298,646
150%	—	500	—	788
250%	—	42,691	—	45,515
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	392,664	6,998,407	371,428	6,774,708

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	13,675	11,433	250,689	230,659	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	5,420	6,735
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
①派生商品取引合計	6,823	8,221	6,823	8,221
(i) 外国為替関連取引	881	460	881	460
(ii) 金利関連取引	5,941	7,761	5,941	7,761
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,823	8,221	6,823	8,221

	2023年3月期	2024年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2023年3月期	2024年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区分	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	61,389	61,389	74,287	74,287
非上場株式等	22,410	—	25,395	—

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
売却益	2,903	10,035
売却損	88	143
償却	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
評価損益	17,703	27,754

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期
評価損益	—	—

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	127,858	133,120
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	69,206	67,081	6,176	7,466
2	下方パラレルシフト	4	0	44	1,677
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	69,206	67,081	6,176	7,466
		2023年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	296,791		308,293	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 10社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	京都アンプリチュード株式会社
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
	中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2024 京都中央信用金庫の現況」44ページをご覧ください。

- ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2023年3月期	2024年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	298,015	310,040
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,667	19,443
うち、利益剰余金の額	280,850	293,198
うち、外部流出予定額 (△)	713	699
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,789	△ 1,901
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,809	5,127
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,809	5,127
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	533	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	304,366	315,168
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,730	2,239
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,730	2,239
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,730	2,239
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	301,635	312,929
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,646,352	2,722,100
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,432	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,857	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	91,289	95,349
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,737,641	2,817,449
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.01%	11.10%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,646,352	105,854	2,722,100	108,884
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,552,920	102,116	2,640,824	105,632
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12,012	480	281	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	242	9	242	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	5,278	211	2,368	94
我が国の政府関係機関向け	16,342	653	15,413	616
地方三公社向け	63	2	59	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	279,703	11,188	280,609	11,224
法人等向け	854,054	34,162	919,297	36,771
中小企業等向け及び個人向け	628,116	25,124	617,700	24,708
抵当権付住宅ローン	195,214	7,808	193,917	7,756
不動産取得等事業向け	325,391	13,015	351,332	14,053
三月以上延滞等	1,132	45	2,003	80
取立未済手形	167	6	346	13
信用保証協会等による保証付	7,614	304	8,300	332
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	44,255	1,770	55,421	2,216
出資等のエクスポージャー	44,255	1,770	55,421	2,216
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	183,332	7,333	193,530	7,741
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	97,793	3,911	92,387	3,695
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,714	708	21,036	841
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,066	522	23,075	923
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	54,757	2,190	57,031	2,281
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	80,887	3,235	78,766	3,150
ルック・スルー方式	80,887	3,235	78,766	3,150
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,857	474	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,085	83	2,470	98
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	26	1	40	1
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	91,289	3,651	95,349	3,813
ハ. 連結総所要自己資本額（イ+ロ）	2,737,641	109,505	2,817,449	112,697

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ、信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 〈地域別、業種別及び残存期間別〉
 2023年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	7,168,761	4,121,718	1,592,057	1,265,225	6,781	1,478
国外	223,362	99,018	120,062	4,000	41	—
地域別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	1,478
製造業	245,233	174,524	70,708	—	0	108
農業、林業	2,295	2,295	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,718	2,718	—	—	—	—
建設業	230,039	220,917	9,120	—	1	118
電気・ガス・熱供給・水道業	64,596	2,731	61,865	—	—	—
情報通信業	11,920	9,971	1,949	—	—	2
運輸業、郵便業	71,906	47,317	24,589	—	—	22
卸売業	113,002	106,866	6,105	—	30	185
小売業	85,768	81,392	4,369	—	6	34
金融業、保険業	2,573,394	1,144,485	152,900	1,269,225	6,783	—
不動産業	802,187	791,211	10,976	—	—	293
物品賃貸業	16,892	4,763	12,128	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26,704	26,654	50	—	—	8
宿泊業	21,955	21,875	80	—	—	4
飲食業	59,194	59,094	100	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	56,390	54,989	1,400	—	0	1
教育、学習支援業	20,174	20,174	—	—	—	14
医療、福祉	91,926	91,926	—	—	—	343
その他のサービス	90,309	90,109	200	—	—	17
小計	4,586,612	2,954,020	356,542	1,269,225	6,823	1,197
国・地方公共団体等	1,515,035	159,459	1,355,576	—	—	—
個人	1,107,257	1,107,257	—	—	—	281
その他	183,218	—	—	—	—	—
業種別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	1,478
1年以下	1,495,734	764,601	131,251	599,000	881	—
1年超3年以下	978,981	325,188	333,756	320,000	36	—
3年超5年以下	555,729	273,380	272,343	10,000	5	—
5年超7年以下	407,982	245,136	147,845	15,000	—	—
7年超10年以下	865,583	600,000	230,582	35,000	—	—
10年超	2,631,431	1,989,192	596,338	40,000	5,899	—
期間の定めのないもの	456,681	23,237	—	250,225	—	—
残存期間別合計	7,392,124	4,220,737	1,712,119	1,269,225	6,823	—

2024年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	6,997,761	4,083,089	1,504,253	1,209,119	8,213	1,883
国外	149,977	63,339	84,357	2,000	8	—
地域別合計	7,147,739	4,146,429	1,588,610	1,211,119	8,221	1,883
製造業	237,716	168,630	69,084	—	0	57
農業、林業	2,514	2,514	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,068	3,018	50	—	—	—
建設業	230,949	223,291	7,658	—	—	407
電気・ガス・熱供給・水道業	73,750	2,953	70,797	—	—	—
情報通信業	12,858	10,154	2,703	—	—	18
運輸業、郵便業	80,699	49,118	31,580	—	—	24
卸売業	111,964	104,108	7,852	—	3	150
小売業	82,897	79,047	3,850	—	—	29
金融業、保険業	2,394,107	1,015,745	159,024	1,211,119	8,217	—
不動産業	870,394	858,788	11,605	—	—	444
物品賃貸業	15,099	6,102	8,997	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	28,934	28,884	50	—	—	—
宿泊業	20,463	20,383	80	—	—	4
飲食業	57,827	57,727	100	—	—	63
生活関連サービス業、娯楽業	60,683	58,289	2,393	—	—	7
教育、学習支援業	20,880	20,833	46	—	—	—
医療、福祉	91,011	91,011	—	—	—	239
その他のサービス	88,496	88,246	250	—	—	30
小計	4,484,317	2,888,851	376,124	1,211,119	8,221	1,478
国・地方公共団体等	1,384,046	171,560	1,212,485	—	—	—
個人	1,086,017	1,086,017	—	—	—	405
その他	193,358	—	—	—	—	—
業種別合計	7,147,739	4,146,429	1,588,610	1,211,119	8,221	1,883
1年以下	1,214,917	713,629	158,824	342,000	463	—
1年超3年以下	764,015	193,441	190,569	380,000	5	—
3年超5年以下	724,783	332,794	286,989	105,000	—	—
5年超7年以下	652,049	382,414	159,634	110,000	—	—
7年超10年以下	702,633	430,927	196,705	75,000	—	—
10年超	2,714,611	2,070,971	595,886	40,000	7,753	—
期間の定めのないもの	374,728	22,249	—	159,119	—	—
残存期間別合計	7,147,739	4,146,429	1,588,610	1,211,119	8,221	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年3月期	6,041	5,809	—	6,041	5,809
	2024年3月期	5,809	5,127	—	5,809	5,127
個別貸倒引当金	2023年3月期	9,909	9,603	1,195	8,714	9,603
	2024年3月期	9,603	8,965	1,254	8,348	8,965
合 計	2023年3月期	15,950	15,412	1,195	14,755	15,412
	2024年3月期	15,412	14,093	1,254	14,158	14,093

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2023年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,662	2,444	120	2,542	2,444	68
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	130	125	—	130	125	—
建設業	91	335	0	90	335	86
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	5	5	—	5	5	—
運輸業、郵便業	121	1	50	70	1	5
卸売業	518	571	3	514	571	13
小売業	323	289	—	323	289	14
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,573	2,391	170	2,403	2,391	254
物品賃貸業	2	3	—	2	3	—
学術研究、専門・技術サービス業	21	30	—	21	30	7
宿泊業	636	18	589	46	18	57
飲食業	648	387	209	439	387	11
生活関連サービス業、娯楽業	405	289	—	405	289	5
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療、福祉	421	1,190	—	421	1,190	112
その他のサービス	19	329	3	15	329	—
小計	8,590	8,425	1,148	7,442	8,425	639
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	1,318	1,177	46	1,272	1,177	—
合計	9,909	9,603	1,195	8,714	9,603	639

2024年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,444	2,240	483	1,961	2,240	43
農業、林業	4	4	—	4	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	125	121	—	125	121	—
建設業	335	479	—	335	479	79
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	—	3	9	—
情報通信業	5	6	0	4	6	8
運輸業、郵便業	1	10	1	0	10	22
卸売業	571	774	15	556	774	1
小売業	289	290	180	109	290	8
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,391	2,119	299	2,091	2,119	81
物品賃貸業	3	13	—	3	13	—
学術研究、専門・技術サービス業	30	23	8	22	23	—
宿泊業	18	24	—	18	24	—
飲食業	387	406	—	387	406	9
生活関連サービス業、娯楽業	289	67	0	289	67	1
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療、福祉	1,190	938	220	970	938	163
その他のサービス	329	362	8	321	362	3
小計	8,425	7,892	1,218	7,207	7,892	423
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	1,177	1,073	36	1,141	1,073	—
合計	9,603	8,965	1,254	8,348	8,965	423

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・連結〉

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分（％）	エクスポージャーの額			
	2023年3月期		2024年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	33,817	2,354,831	13,241	2,081,756
10%	—	270,125	—	264,366
20%	135,567	1,757,608	168,778	1,734,640
35%	—	557,756	—	554,051
50%	205,276	741	173,466	252
75%	—	810,681	—	794,699
100%	18,004	1,203,818	15,942	1,299,569
150%	—	500	—	788
250%	—	43,393	—	46,185
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	392,664	6,999,459	371,428	6,776,311

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	13,675	11,433	250,689	230,659	—	—

(注) 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	5,420	6,735
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
①派生商品取引合計	6,823	8,221	6,823	8,221
(i) 外国為替関連取引	881	460	881	460
(ii) 金利関連取引	5,941	7,761	5,941	7,761
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,823	8,221	6,823	8,221

	2023年3月期	2024年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2023年3月期	2024年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません

ロ.連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期		2024年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	62,199	62,199	75,461	75,461
非上場株式等	17,818	—	20,798	—

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売 却 益	2,978	10,317
売 却 損	88	143
償 却	—	9

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
評 価 損 益	17,963	27,979

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
評 価 損 益	—	—

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	127,961	133,030
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	69,359	67,218	6,078	7,351
2	下方パラレルシフト	4	0	44	1,677
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	69,359	67,218	6,078	7,351
		2023年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	301,635		312,929	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

